

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(6863)6440(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 笠松 宏行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(6863)6440(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 笠松 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収入 (百万円)	349,542	407,956	474,330
経常利益 (百万円)	8,731	11,972	13,036
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,386	4,111	4,487
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,073	6,196	3,020
純資産額 (百万円)	106,963	129,365	126,016
総資産額 (百万円)	357,134	396,921	379,244
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.14	57.11	62.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.7	30.3	30.9

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.79	22.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

経済の概況

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）における世界経済は、米国では底堅い拡大基調が継続し、欧州でもユーロ圏を中心に緩やかな回復が続きました。中国では輸出の拡大や各種政策効果もあり前年水準を上回る成長となりました。

我が国経済は、個人消費に力強さを欠いたものの、設備投資と輸出の伸長により緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの業績

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空及び海上貨物輸送ともに輸送需要の拡大が継続し、総じて増加基調となりました。

このような状況の中、当第3四半期の当社グループ全体の取扱物量は、航空貨物輸送は輸出重量で前年同期比18.1%増、輸入件数で同11.1%増となり、海上貨物輸送は輸出容積で同22.5%増、輸入件数で同13.6%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、主に東アジアでの取扱いが増加し、全体として堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期の営業収入は407,956百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は11,442百万円（同33.3%増）、経常利益は11,972百万円（同37.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,111百万円（同72.3%増）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空輸出貨物は、半導体関連品や電子部品、自動車関連品を中心に順調な荷動きとなり、取扱重量は前年同期比10.5%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数は前年同期比15.9%増となりました。海上貨物は、輸出では設備・機械や大口資材を中心に出荷が増加し、取扱容積で前年同期比17.8%増、輸入では自動車関連品やエレクトロニクス関連品が順調に推移し、取扱件数で同12.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、エレクトロニクス関連品やヘルスケア関連品で取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は93,416百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は4,161百万円（同38.3%増）となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、化学品やヘルスケア関連品で取扱いが増加し、取扱重量は前年同期比21.5%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に活発な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比21.1%増となりました。

海上貨物は、輸出では液晶関連品や穀物等で順調な荷動きとなり、取扱容積で前年同期比11.6%増、輸入ではエレクトロニクス関連品や機械関連品が増加し、取扱件数で同11.6%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでの取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は38,870百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は2,160百万円（同35.3%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期が111.70円、前年同期が106.63円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、ヘルスケア関連品や自動車関連品を中心に取扱いが拡大し、取扱重量は前年同期比22.3%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品で順調な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比5.9%増となりました。海上貨物は、輸出では既存顧客を中心に堅調な荷動きとなり、取扱容積は前年同期比2.2%増、輸入では機械関連品やエレクトロニクス関連品の取扱いが増加し、取扱件数は同17.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、オランダでの取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は28,189百万円（前年同期比24.8%増）となりましたが、前年同期比で直接原価率が大きく上昇したことにより営業利益は310百万円（同60.1%減）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第3四半期が128.53円、前年同期が118.02円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、市場の活況と販売の拡大によりエレクトロニクス関連品を中心に旺盛な荷動きが続き、取扱重量は前年同期比27.2%増となりました。航空輸入貨物は、設備関連やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数は前年同期比8.5%増となりました。海上貨物は、輸出では既存顧客の安定した荷動きに販売拡大も加わり、取扱容積で前年同期比31.2%増、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数で同12.8%増となりました。ロジスティクスにつきましては、中国を中心に取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は71,712百万円（前年同期比26.1%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し営業利益は4,101百万円（同8.9%増）となりました。

<東南アジア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に順調な荷動きとなり、取扱重量は前年同期比13.1%増となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数は前年同期比7.5%増となりました。海上貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品やモーターサイクルで旺盛な荷動きとなり、取扱容積で前年同期比42.1%増、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品で取扱いが増加し、取扱件数で同16.6%増となりました。ロジスティクスにつきましては、シンガポール及びタイで取扱いが減少しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は40,715百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は2,486百万円（同19.0%増）となりました。

<APLL>

自動車関連の物流サービスは、米国・メキシコ間の部品輸送やインドでの完成車輸送の取扱いが順調に推移し、リテール、消費財、インダストリアル関連の物流サービスにつきましても、総じて堅調に推移しました。

この結果、APLL全体の営業収入は144,024百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業損益については引き続き旧親会社からの分離に伴う経営基盤強化の費用を計上した中、2,535百万円（前年同期比65.9%増）の営業利益を確保しましたが、APLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため2,096百万円の営業損失（前年同期は営業損失2,966百万円）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期は111.92円、前年同期が108.69円（APLLは12月決算のため、1月から9月の期中平均レートを適用）であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末（以下「当第3四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から17,677百万円増加し、396,921百万円となりました。流動資産合計は、前期末から22,218百万円増加し、200,319百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,757百万円、受取手形及び営業未収入金が16,583百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産合計は、前期末から4,540百万円減少し、196,602百万円となりました。投資その他の資産合計が1,245百万円増加したものの、無形固定資産がのれん等の償却を含め6,724百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期末における負債合計は、前期末から14,327百万円増加し、267,555百万円となりました。流動負債合計は、前期末から24,708百万円増加し、129,158百万円となりました。これは主に支払手形及び営業未払金が15,464百万円増加によるものです。また、一年内に返済期日が到来する長期借入金を短期借入金へ振り替えたことや、APLLにおける旧親会社からの分離に伴う経営基盤の強化に必要な運転資金等の新規借入等により、短期借入金が10,834百万円増加しました。固定負債合計は、前期末から10,380百万円減少し、138,396百万円となりました。長期借入金が上述の短期借入金への振り替えにより減少したこと等によるものです。

当第3四半期末における純資産合計は、利益剰余金の増加のほか、その他有価証券評価差額金が615百万円増加したこと等により、前期末から3,349百万円増加し、129,365百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.9%から30.3%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	72,000,000	72,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		72,000,000		7,216		4,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成29年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,991,300	719,913	
単元未満株式	普通株式 6,400		
発行済株式総数	72,000,000		
総株主の議決権		719,913	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南 二丁目15番1号	2,300		2,300	0.00
計		2,300		2,300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		上野 征夫	平成29年10月4日

(注) 1. 上野征夫は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 平成29年10月4日逝去により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,275	75,032
受取手形及び営業未収入金	95,523	112,107
その他	13,492	15,363
貸倒引当金	1,189	2,184
流動資産合計	178,101	200,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,900	19,804
土地	14,181	14,332
その他(純額)	12,027	12,911
有形固定資産合計	46,109	47,048
無形固定資産		
のれん	¹ 71,925	¹ 66,395
顧客関連資産	38,349	35,570
その他	17,774	19,358
無形固定資産合計	128,049	121,324
投資その他の資産	² 26,983	² 28,229
固定資産合計	201,142	196,602
資産合計	379,244	396,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	41,057	56,521
短期借入金	31,439	42,274
未払法人税等	3,823	3,474
賞与引当金	4,405	4,627
役員賞与引当金	369	217
訴訟損失引当金	230	-
その他	23,125	22,043
流動負債合計	104,450	129,158
固定負債		
長期借入金	134,237	124,018
退職給付に係る負債	2,520	2,776
その他	12,019	11,602
固定負債合計	148,777	138,396
負債合計	253,228	267,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,018	4,084
利益剰余金	107,137	109,282
自己株式	3	3
株主資本合計	118,367	120,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,754	2,370
為替換算調整勘定	2,751	2,407
退職給付に係る調整累計額	170	138
その他の包括利益累計額合計	1,167	175
非支配株主持分	8,815	8,961
純資産合計	126,016	129,365
負債純資産合計	379,244	396,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収入	349,542	407,956
営業原価	287,681	340,448
営業総利益	61,860	67,508
販売費及び一般管理費	53,274	56,066
営業利益	8,585	11,442
営業外収益		
受取利息	365	383
受取配当金	35	42
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	-	1 80
為替差益	655	337
雑収入	369	487
営業外収益合計	1,433	1,340
営業外費用		
支払利息	696	738
持分法による投資損失	2 552	-
雑支出	38	71
営業外費用合計	1,287	810
経常利益	8,731	11,972
特別利益		
固定資産売却益	18	573
受取和解金	429	527
特別利益合計	447	1,101
特別損失		
固定資産除却損	12	2
子会社清算損	-	3 457
貸倒引当金繰入額	-	1,239
訴訟関連損失	36	-
仲裁裁定損失引当金繰入額	4 678	-
特別損失合計	727	1,700
税金等調整前四半期純利益	8,451	11,373
法人税等	5,240	6,297
四半期純利益	3,211	5,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	824	964
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,386	4,111

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,211	5,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	616
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	22,942	269
退職給付に係る調整額	22	36
持分法適用会社に対する持分相当額	2,543	197
その他の包括利益合計	25,284	1,120
四半期包括利益	22,073	6,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,013	5,103
非支配株主に係る四半期包括利益	59	1,092

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
のれん	72,055百万円	66,517百万円
負ののれん	130	122
差引	71,925	66,395

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	58百万円	50百万円

3. 保証債務

持分法適用非連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
Trans Global Logistics Group Ltd.	718百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 持分法による投資利益

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失149百万円を含んでおります。

2. 持分法による投資損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失774百万円を含んでおります。

3. 子会社清算損

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

APL Logistics/CFR AD Holdings, LLCの清算決議に伴う子会社清算損の内訳は、のれんの減損損失410百万円、並びに今後発生が見込まれる損失47百万円であります。

4. 仲裁裁定損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

連結子会社であるKintetsu World Express (India) Pvt.Ltd.は、傭船契約に係る損害賠償の支払いを求める仲裁手続きを提起されておりましたが、平成28年11月にThe London Maritime Arbitrators Associationより支払いの裁定を受領しました。この結果を受け、当支払いを実施する可能性が高くなったことに伴い、仲裁裁定損失引当金繰入額を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	5,316百万円	5,773百万円
のれんの償却額	2,725	2,808
負ののれんの償却額	8	8

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,151	16	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	719	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,151	16	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	719	10	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	79,119	29,932	21,866	55,717	32,366	130,301	349,304	237	349,542		349,542
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,069	2,076	728	1,148	737	63	6,822	1,292	8,114	8,114	
計	81,188	32,008	22,594	56,865	33,103	130,365	356,126	1,530	357,656	8,114	349,542
セグメント利益 又は損失()	3,008	1,596	779	3,767	2,089	2,966	8,273	306	8,580	4	8,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東アジア・オセアニア」において、当第3四半期連結累計期間に香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失774百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「APLL」において、第1四半期連結会計期間にIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedの株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,104百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	90,842	35,569	27,456	70,171	39,721	143,930	407,692	263	407,956		407,956
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,574	3,301	732	1,540	993	94	9,237	1,447	10,684	10,684	
計	93,416	38,870	28,189	71,712	40,715	144,024	416,929	1,711	418,641	10,684	407,956
セグメント利益 又は損失()	4,161	2,160	310	4,101	2,486	2,096	11,124	312	11,437	4	11,442

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東アジア・オセアニア」において、当第3四半期連結累計期間に香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失149百万円を計上しております。

「APLL」において、当第3四半期連結累計期間に連結子会社であるAPL Logistics/CFR AD Holdings, LLCの清算決議に伴い、のれんの減損損失410百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円14銭	57円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,386	4,111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,386	4,111
普通株式の期中平均株式数(株)	71,997,683	71,997,636

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 719百万円

1株当たりの金額 10円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社近鉄エクスプレス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花	岡	克	典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	上	尚	志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	津	知	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。